(様式第２)

**記入例（運送事業者）**

捨て印を押印

貴社で任意の番号　番　号

導入後申請

令和７年●月●●日

　公益社団法人　全日本トラック協会

押印すること

　会　長　　寺　岡　洋　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所　東京都千代田区霞が関１－１

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記入してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　株式会社国土交通運送

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　代表取締役　国土太郎　 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号（数字13桁） 1234567890123

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸渡先等の名称　　　　　　　　　　　）

令和６年度物流効率化等推進事業費補助金　交付申請書兼実績報告書

（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））

　下記により令和６年度物流効率化等推進事業費補助金の交付を受けたいので、物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））交付規程第７条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請及び報告いたします。

記

１．実施した事業等（申請するものに１つだけ○をする）　　別紙のとおり

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | テールゲートリフター |  | 予約受付システム |
|  | トラック搭載型クレーン |  | ＡＳＮシステム |
|  | トラック搭載用２段積みデッキ |  | 受注情報事前確認システム |
|  | ダブル連結トラック | 〇 | パレット等管理システム |
|  | 原価管理システム  該当するものに○ |  | 配車計画システム |
|  | М＆Ａ・事業継承 |  | 車両動態管理システム |
|  | 人材採用活動 |  | 求貨求車システム |
|  | 人材育成活動 |  | 運行・労務管理システム |
|  | 中型免許、大型免許、けん引免許及びﾌｫｰｸﾘﾌﾄ運転資格 |  | 契約書電子化システム |

２．補助金交付申請額

区分ごとの金額を記入。複数台申請する場合は、合計額を記入。**金額訂正不可**

|  |
| --- |
| 金　**２００，０００**　　円 |

３．経営する事業（営む業態に○をする）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 〇 | 一般貨物自動車運送事業 |  | 特定貨物自動車運送事業 |
|  | 第二種貨物利用運送事業 |  | リース事業（第６条第３号に限る）  該当するものに○ |
|  | 荷主企業等 |  | 人材育成機関 |

（注）リース事業者は貸渡先の名称、荷主企業等は連携事業者の名称を申請者欄（貸渡先等の名称）に付記すること。

４．保有車両

申請日時点の会社全体の保有台数を記入。

|  |
| --- |
| １５　　　　　　　台 |

（注）リース事業者は貸渡先の保有車両、荷主企業等は連携事業者の保有車両を付記すること。

５．添付書類　　交付規程別表２に記載のある書類

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)国土二郎(電 話)03-※※※-※※※※(FAX)03-※※※-※※※※  連絡先、送付先住所を記入。 |
| 送付先住所 | (郵便番号　１００－ＸＸＸＸ　　)  　東京都千代田区霞が関２－１ |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全ト協受付印 |  |  | | | |
|  |  |
|  | | 全ト協 | |
| 担当印 | 担当印 | 担当印 | 担当印 |
|  |  |  |  |

(様式第２)

**記入例（リース事業者）**

捨て印を押印

貴社で任意の番号　番　号

導入後申請

令和７年●月●●日

　公益社団法人　全日本トラック協会

押印すること

　会　長　　寺　岡　洋　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所　東京都千代田区霞が関１－１

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記入してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　株式会社国土リース

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　代表取締役　国土幸太郎 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号（数字13桁） 9934567890123

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸渡先等の名称　株式会社国土交通運送）

令和６年度物流効率化等推進事業費補助金　交付申請書兼実績報告書

（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））

　下記により令和６年度物流効率化等推進事業費補助金の交付を受けたいので、物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））交付規程第７条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請及び報告いたします。

記

１．実施した事業等（申請するものに１つだけ○をする）　　別紙のとおり

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | テールゲートリフター |  | 予約受付システム |
|  | トラック搭載型クレーン |  | ＡＳＮシステム |
|  | トラック搭載用２段積みデッキ |  | 受注情報事前確認システム |
|  | ダブル連結トラック | 〇 | パレット等管理システム |
|  | 原価管理システム  該当するものに○ |  | 配車計画システム |
|  | М＆Ａ・事業継承 |  | 車両動態管理システム |
|  | 人材採用活動 |  | 求貨求車システム |
|  | 人材育成活動 |  | 運行・労務管理システム |
|  | 中型免許、大型免許、けん引免許及びﾌｫｰｸﾘﾌﾄ運転資格 |  | 契約書電子化システム |

２．補助金交付申請額

区分ごとの金額を記入。複数台申請する場合は、合計額を記入。**金額訂正不可**

|  |
| --- |
| 金　**２００，０００**　　円 |

３．経営する事業（営む業態に○をする）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一般貨物自動車運送事業 |  | 特定貨物自動車運送事業 |
|  | 第二種貨物利用運送事業 | 〇 | リース事業（第６条第３号に限る）  該当するものに○ |
|  | 荷主企業等 |  | 人材育成機関 |

（注）リース事業者は貸渡先の名称、荷主企業等は連携事業者の名称を申請者欄（貸渡先等の名称）に付記すること。

４．保有車両

申請日時点の貸渡先会社の保有台数を記入。

|  |
| --- |
| １５　　　　　　　台 |

（注）リース事業者は貸渡先の保有車両、荷主企業等は連携事業者の保有車両を付記すること。

５．添付書類　　交付規程別表２に記載のある書類

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)国土三郎(電 話)03-※※※-※※※※(FAX)03-※※※-※※※※  リース会社の連絡先、送付先住所を記入。 |
| 送付先住所 | (郵便番号　１００－ＸＸＸＸ　　)  　東京都千代田区霞が関１－X |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全ト協受付印 |  |  | | | |
|  |  |
|  | | 全ト協 | |
| 担当印 | 担当印 | 担当印 | 担当印 |
|  |  |  |  |

(様式第２)

**記入例（荷主企業、倉庫業者）**

捨て印を押印

貴社で任意の番号　番　号

導入後申請

令和７年●月●●日

　公益社団法人　全日本トラック協会

押印すること

　会　長　　寺　岡　洋　一　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所　東京都新宿区四谷三丁目ｘ

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記入してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称　全日本倉庫株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　代表取締役　倉庫太郎 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号（数字13桁） 9987654390123

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸渡先等の名称　株式会社国土交通運送）

令和６年度物流効率化等推進事業費補助金　交付申請書兼実績報告書

（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））

　下記により令和６年度物流効率化等推進事業費補助金の交付を受けたいので、物流効率化等推進事業費補助金（中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援））交付規程第７条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請及び報告いたします。

記

１．実施した事業等（申請するものに１つだけ○をする）　　別紙のとおり

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | テールゲートリフター |  | 予約受付システム |
|  | トラック搭載型クレーン |  | ＡＳＮシステム |
|  | トラック搭載用２段積みデッキ |  | 受注情報事前確認システム |
|  | ダブル連結トラック | 〇 | パレット等管理システム |
|  | 原価管理システム  該当するものに○ |  | 配車計画システム |
|  | М＆Ａ・事業継承 |  | 車両動態管理システム |
|  | 人材採用活動 |  | 求貨求車システム |
|  | 人材育成活動 |  | 運行・労務管理システム |
|  | 中型免許、大型免許、けん引免許及びﾌｫｰｸﾘﾌﾄ運転資格 |  | 契約書電子化システム |

２．補助金交付申請額

区分ごとの金額を記入。複数台申請する場合は、合計額を記入。**金額訂正不可**

|  |
| --- |
| 金　**２００，０００**　　円 |

３．経営する事業（営む業態に○をする）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 一般貨物自動車運送事業 |  | 特定貨物自動車運送事業 |
|  | 第二種貨物利用運送事業 |  | リース事業（第６条第３号に限る）  該当するものに○ |
| 〇 | 荷主企業等 |  | 人材育成機関 |

（注）リース事業者は貸渡先の名称、荷主企業等は連携事業者の名称を申請者欄（貸渡先等の名称）に付記すること。

４．保有車両

申請日時点の連携事業者の保有台数を記入。

|  |
| --- |
| １５　　　　　　　台 |

（注）リース事業者は貸渡先の保有車両、荷主企業等は連携事業者の保有車両を付記すること。

５．添付書類　　交付規程別表２に記載のある書類

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 | (担当者名)四谷三郎(電 話)03-※※※-※※※※(FAX)03-※※※-※※※※  荷主企業・倉庫会社の連絡先、送付先住所を記入。 |
| 送付先住所 | (郵便番号　１6０－ＸＸＸＸ　　)  　東京都新宿区四谷3－X |

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全ト協受付印 |  |  | | | |
|  |  |
|  | | 全ト協 | |
| 担当印 | 担当印 | 担当印 | 担当印 |
|  |  |  |  |